

地方における実科高等女学校利用層の社会的性格 —大正期の石川県能美郡立実科高等女学校入学者の分析—

Educational Opportunity in Practical Girls' High Schools in the Taisho era
— Focusing on students' path choices based on social classes in Nomi county —

井上好人 (人間科学部こども学科教授)

Yoshito INOUE (Faculty of Human Science, Department of Child Study, Professor)

〈要旨〉

小論は、1911 (明治44) 年に設立された石川県能美郡立実科高等女学校を取り上げ、同校利用層の社会的性格を、在方 (ルーラル地域: Rural Area) の産業構造との関連から明らかにし、女子教育に対する願いや戦略の相違を析出した。

その結果、第一に、高女輩出率について、同じ能美郡内であっても地域間格差が相当大きく、学校所在地である小松町からの「距離」(地理的要因) や町村間の経済的格差が影響を与えていたことがわかった。第二に、高女進学に際してのメリトクラティック (meritocratic) な選別意識について、地域の特性 (町/田舎、富裕な村/貧しい村) と関係して差異があることがわかった。第三に、卒業後の社会移動を出身地からの「地理的移動」から捉え、出身背景による3つの類型を析出した。「小松町の商工業層」出身者と「小松町以外の農業層」出身者とは移動の方向性が逆のタイプであり、前者は出身地に残留する者が多いのに対し、後者は都市へ移動する者が多いことがわかった。

〈キーワード〉

実科高等女学校, 学校利用, 社会的性格, 社会移動, 地位形成機能, 地位表示機能

1 はじめに

明治後期の都市部を中心とする女子教育熱、いわゆる“高女ブーム”のあと、在方 (ルーラル地域: Rural Area) においても、大正期にかけて続々と実科高等女学校が開校されていく。実科高等女学校は、1910 (明治43) 年の高等女学校令の改正によって裁縫や家事を主とした女子の高等普通教育機関として誕生した教育機関で、「土地ノ情況」を考慮して「主シテ家政ニ関スル学科目ヲ修」めることを主眼に「学科課程ニ於テ特ニ裁縫ニ重キヲ置キ」⁽¹⁾、家庭主婦として地域社会を支える女性の育成が図られたのである。このような女子教育に対する関心の高まりが、府県庁所在地の都市から在方へと広がっていく過程において、人々はこの新しく開校された実科高等女学校とどのように向き合い、どのように利用しようとしたのか。

小論は、1911 (明治44) 年に設立された石川県能美郡立実科高等女学校を取り上げ⁽²⁾、同校利用層の社会的性格を分析する。言説上で頻繁に出てくる「地方の情況」とは

何であったのか、この問題について、同校に入学した生徒の出自だけでなく卒業後の地理的移動を詳らかにすることで、在方の各社会層の女子教育に対する願いや戦略の相違を明らかにできるかもしれない。

同校は現・石川県立小松高等学校の前身校のひとつとして、1911 (明治44) 年に創立された。能美郡小松町小馬出町の小松町物産陳列所 (公会堂) を仮校舎として、宇野順造を初代校長に迎え開校している。「高等小学校一年在学中の者26名を第1学年に、高等学校二年在学中および最近数年間に高等小学校を卒業した者35名を第二学年にそれぞれ編入学させた」⁽³⁾。1921 (大正10) 年に、“実科”の冠がとれ、石川県能美郡高等女学校に改称、続いて1923 (大正12) 年に石川県立小松女学校に改称されている。戦前期に石川県に13校あった高等女学校のひとつである。

ところで、女子教育熱の地方への普及拡大を実科高等女学校の設立と変遷の過程から明らかにしようとする研究の問題関心は、次の二つの論点に集約できる。

第一の研究関心は、実科高等女学校設立に際して巻き起こった議論をたどり、女子中等教育の地域的展開を問うものである。良妻賢母主義をめぐるイデオログの議論から「教養」に対する「実学」の言説を分析した深谷（1966）をはじめ、制度史の立場から高等女学校への改編問題を扱った武藤（1992）や富士原（2010）などがこれにあたる。とりわけ、裁縫など家事の技芸を授ける実務教育を旨とする実科高等女学校のカリキュラムに対して、県立高等女学校のカリキュラムの骨子をなす教養教育を目指すべきだとする当時頻繁に持ち出された主張を分析することは、女子教育を受け入れる「地方の状況」を明らかにする視点として重要である。

小論と同じ石川県能美郡立実科高等女学校を扱った『小松高等学校百年史』（以下、『百年史』）は、この問題について学校設立の経緯からカリキュラムをめぐる議論まで含めて、能美郡地方の議会記録や新聞論説記事をレビューして考察されている。例えば、1922(大正2)年2月2日の『北國新聞』記事を引きながら、「円満なる常識」(教養型)か「(裁縫の)技巧」(実学型)か、どちらを重視すべきかの意見の対立があったことを紹介している。そして、新聞言説では教養教育を志向する立場から実科高等女学校の高等女学校への改編が訴えられてきたにも関わらず、実際の入学者増減データからは実学への需要が少なくなかったことを示し、女学校設立を要求してきた社会層と実際の学校を利用した社会層との間にその思惑の不一致があったことを指摘している。

また、天野郁夫編（1991）の中で、高等女学校の教育現場で校長の語る訓話を分析した広田は、「教養主義・人格主義と良妻賢母主義との対立はあいまいなままぼかされて、相互に矛盾しないものとして打ち出されていた」ことを指摘し、その理由として「モデルになりうる文化をもった社会層はまだ実在していなかった」（広田、143頁）からだと推測している⁽⁴⁾。

第二の研究関心は、この広田の議論を深め、地方における実科高等女学校の支持基盤を問うものである。農業、商工業従事者などの旧中間層、教員、医師などの新中間層、という在方（ルーラル地域）を構成する主な社会層に着目し、女学校利用における各社会層の教育意識の違いに焦点をあてるものである。いわば、第一の議論が、学歴主義の生活世界への浸透過程という方向の関心であったのに対し、第二の研究関心は、誰がどのように学校を利用したのか、という逆方向からの問いかけである。この観点からは、菊池（1967）の先駆的研究をはじめ、吉田（1985）など男子の中等教育機会を考察したものは数多いが、女子の事例研究はまだ数少ない。

そうした研究状況の中で、天野郁夫編（1991）の丹波篠

山地方をフィールドとした研究は、明治期から昭和戦前期までの兵庫県・多紀郡実科高等女学校（篠山高等女学校）の入学者を対象に、両方の視点から考察した力作である⁽⁵⁾。篠山盆地という山間部に位置する小さな城下町ではあるが、旧士族層を中心に、経済的に恵まれ地域での社会的地位もある商家や富農層が、高女入学者の主体となっていたことを明らかにした。また、男子の中学校（鳳鳴中学校）入学者とは異なり、商家層の割合が高いことも明らかにしている。これにより、女子にとって学歴の意味が、男子の場合と異なり、必ずしも地位達成のための手段としてあるわけではなく、商家の娘としての必要な「教養」修得に価値が置かれ、取得される学歴が「地位表示機能」を果たしていたことが示唆されたのである⁽⁶⁾。

また、梶井（2007）は、広島県賀茂郡中黒瀬村に設立されていた私立土肥実科高等女学校を送り手として支えていた農業層が「自作中農」層であったとし、都市部の高等女学校へ留学させることのできた「自作上農」層との経済的程度の違いを指摘している⁽⁷⁾。

制度（第一）と支持基盤（第二）の関係は当然のことながら独立したのではなく相互作用的なものである。天野郁夫編（1991）は、両者を相補的あるいは葛藤的な関係とみなしそのメカニズムを解明しようとする研究視点をもっており、この点において優れた論考であった。また、どちらの研究課題を解決していく際にも、良妻賢母主義を理解しようとし、あるいは主体的に学校を利用しようとしていた社会層の立場や思惑、戦略を明らかにしておくことは必要な作業である。明治期の都市部ではなく、大正期になってようやく女子の中等教育機会を得るようになった在方（ルーラル地域）で、「農家」や「商家」がどのように学校利用をしようとしたのか、その社会的性格を明らかにすることは、日本の近代化を量的（新中間層の増大）にもイデオロギー的（良妻賢母主義の国家主義への接続）にも支えることになった社会層の形成というより大きなテーマを考察していく糸口になるからでもある。

小論がめざす視点は『百年史』でも同様に試みられ、同校を利用した社会層を地域の産業構造や職業構造との関連から明らかにしようとしている⁽⁸⁾。すなわち、同地域の高女進学熱の高まりの背景に経済的富裕層の形成があったとする仮説提示である。『学籍簿』と『生徒明細簿』に綴られている集計表を活用した同史は、本籍地や親職業別の人数分布の偏りから、郡庁の置かれていた小松町出身者が全体の半数前後を占め、次いで、周辺平野部の「富裕な」農村地域からの入学が多いこと、親職業の「商業」と「農業」が全体の三分の二を占め、また、官公吏や医師、および工業も多く、「富裕な」家庭がその子女を入学させていたことが示された。

小論でも、石川県能美郡立実科高等女学校の『学籍簿』と『生徒明細簿』を利用するが、『百年史』とは異なる手法を用いる。つまり、同史が『学籍簿』と『生徒明細簿』の各年度に綴られていた集計表（「学年始ニ於ケル本学級父兄業務別」等）を用いていたのに対し、小論は『学籍簿』と『生徒明細簿』に記載されている入学者一人一人の個票データを収集し総合的なデータベースを作成した。能美郡は、郡庁の置かれた小松町を中心に2町23村からなり、地域⁹⁾ごとに産業構造や職業構造はそれぞれ異なっている。作成した総合的なデータベースを活用することにより、項目間のクロス集計が可能となり、『百年史』の知見を改めて確認するだけでなく、実科高等女学校を通じたルーラル地域の子女の選抜・配分過程が明らかになる期待がある。また、各社会層ごとの学校利用の戦略を析出することも可能になるだろう。

2 同校の現存する資料と作成したデータベース

能美郡立実科高等女学校（現：石川県立小松高等学校）の現存する資料として、『学籍簿』、『生徒明細簿』のほか、年度ごとにばらつきがあるが、『卒業生名簿』、『証書交付簿』、『卒業証書交付簿』、『操行査定表』、『性行観察録』が存在する。校友会誌については、1921（大正10）年の『校友会々報創立十周年記念号（6、7号合併）』、1928（昭和3）年の『校友会々報13号』、およびそれ以降の号がある。また、同窓会誌は『白揚』が刊行されており、その第2号（1928（昭和3）年）から第13号（1941（昭和16）年）まで現存している。

小論において利用するのは、の『学籍簿』および『生徒明細簿』に綴られている入学者一人一人の個票から作成したデータベースである。両表簿から把握できるデータは、学籍番号、氏名、入学年、編入学年、卒業年、退学年、退学理由、席次、操行、族籍、親職業、本籍地、現住所、保証人、出身小学校、小学校時代の成績、等である。入学年度によっては記載されていない項目もある。これをもとに入学者ごとの個票を作成し、1911（明治44）年の第1回入学者から1921（大正10）年の第11回入学者までの計654名（編入学者および中途退学者も含む）の総合的なデータベースを構築した。（以下、「同校データ」と記す。）

654名のうち能美郡に本籍地を有している者は594名であり全体の91%に相当する。次節ではこの594名を分析対象とする。あらかじめ断っておきたいのは、以下の分析は「同校データ」に基づくものであり、『百年史』での分析対象とは異なるものであるという点である。

594人の入学年（編入学を含む）別の人数は表1の通りである。

表1 能美郡に本籍地を有する入学者594人

入学年／ 編入学年	卒業	退学	死亡／ 不明	計
1911	43	18	1	62
1912	21	7	19	47
1913	53	22	2	77
1914	37	15		52
1915	36	14	10	60
1916	21	15		36
1917	35	11		46
1918	38	18		56
1919	45	6	1	52
1920	49	9		58
1921	37	11		48
計	415	146	33	594

3 入学者の出身地・親「職業」・小学校時代の成績

3-1 本節の課題

同校を利用した社会層（＝入学者の属性）を析出してみる。これについては『百年史』が取り扱っており結果も示されている。まずその知見を整理した上で、これを発展する形で小論が問う課題を以下の（1）～（3）のように記す。また新たに（4）の課題を提示する。

- （1）出身地（能美郡の2町23村）の分布状況に濃淡があることである。すなわち、小松町出身者が半数を占め、次いでその周辺町村出身者が多く、これに対して山間部の出身者が少ない。この点について小論では、実数値で比較するのではなく、各町村の人口あたりの入学者の輩出率を求め、女子教育に熱心だった地域を析出する。
- （2）出身階層（親「職業」とその経済状況）の特徴として、「農業」と「商業」の2カテゴリーで入学者全体の三分の二を占めていることである。この点について小論では、入学者全体からみた占有率ではなく、能美郡あるいは各町村の職業構造との関連で高女利用層の偏りを比較する。
- （3）高等女学校をはじめとする中等教育の利用が富裕層に偏っていたことが仮説的ながら提示されたことである。これについて小論では、富裕層の多い町村ほど、高女の入学者の輩出率が高くなっているのか、数量的に検証する。
- （4）『百年史』では扱われていなかった入学前（小学校時代）の成績をファクターのひとつに入れてみる。同校は開校からしばらくの期間、志願者が定員未満であり入学に際して選抜試験は行われてこなかった。『百年史』によれば、志願者が増えるのは大正9年度からであり、それ以前に入学試験を実施したのは大正4年度のみである（同書316頁）。それゆえ入学前の成績をみることによ

て、小学校卒業時点において彼らが高女進学を志すのか／否か、の選択に際して、どの程度成績が考慮されていたのかを把握することができる。もちろん、実際の選択は親の判断でありまた教師の助言もあったのだろうが、少なくとも、メリトクラテック (meritocratic) な選抜の程度は測れるだろう。

表2 能美郡町村別の入学者輩出率

町村名	入学者数	人口	輩出率 (人口千人あたり)	直接国税10 円以上納税 者の割合 (%)
小松町	248	15832	15.66	2.9
安宅町	25	2179	11.47	1.6
板津村	55	5484	10.03	7.2
白江村	31	4941	6.27	5.1
根上村	31	5779	5.36	4.8
牧村	15	3301	4.54	4.3
御幸村	27	5994	4.50	4.8
粟生村	5	1126	4.44	2.5
久常村	7	1691	4.14	6.4
苗代村	27	6571	4.11	5.6
寺井野村	24	6283	3.82	3.8
吉田村	6	1784	3.36	4.2
粟津村	14	4171	3.36	6.1
湊村	4	1321	3.03	1.5
中海村	9	3492	2.58	4
金野村	6	2566	2.34	3.8
新丸村	4	1941	2.06	0.2
国府村	18	8823	2.04	3.4
山上村	12	5922	2.03	4.7
大杉谷村	9	4664	1.93	2.6
尾口村	3	2329	1.29	0.3
西尾村	6	5266	1.14	1.1
川北村	5	5612	0.89	5.8
鳥越村	2	6630	0.30	1.7
白峰村	1	3797	0.26	0.3
能美郡全体	594	117499	5.06	3.7

3-2 結果

上記(1)から(4)の課題を検証してみた結果は次のとおりである。

(1) 町か村か～地域間格差～

本籍地データをもとに、各町村の人口1000人あたりの女学生輩出率を比較してみた。表2「能美郡町村別の入学者輩出率」は2町23村別に輩出率の高い町村順に並べたものである。能美郡全体として人口1000人あたり平均輩出率はおおよそ5人となり、この平均を上回った町村をみると、最も輩出率が高いのは小松町でおおよそ15～16、次いで、安宅町(11)、板津村(10)、白江村(6)、根上村(5)であった。

反対に少ない(2未満)のが、大杉谷村、西尾村、鳥越村、尾口村、白峰村、川北村であった。

輩出率の高い町村はすべて小松町周辺に位置している。小松町を中心にみて、板津村は北に、白江村は東に、牧村は西に、苗代村は南に隣接する村である。また、安宅村と根上村はさらにその西隣の日本海沿いに面する村である。つまり、『百年史』の指摘通りに、小松町周辺に位置する臨海寄りの町村の輩出率が高く、小松町から山側へ離れた山間部に位置する村は輩出率が低い、という傾向が確認できる。また、平均値の5人という数値は上位3町村の値が突出しているために上振れしたものであり、中央値でみると3人であり、また、5人未満の村が18村もある。以上から、能美郡内で高女利用に関する地域間格差は相当大きく、学校所在地の町からの「距離」という地理的要因が高女輩出に影響を与えていたということができよう。

(2) 「商工業」か「農業」か～親「職業」格差～

入学者に占める親「職業」の傾向は、能美郡の産業構造を反映している。その代表が小松町で、近世以来の絹織物業の中心地である同町は、町民の過半がこの産業に携わっていたといわれるほどである¹⁰⁾。表簿において、「機業」、「生糸商」、「絹問屋」、「織物業」などの繊維産業関連の職業名が多く記載されている。そのほか、九谷焼で知られる寺井野村には「陶器商」や「陶器製造」、温泉地の粟津村には「温泉宿」、板津村や国府村をはじめ広範な地域には「機業」、等の職業名が記されている。

もちろん全体としては「商工業」に分類されるおおよそあらゆる業種が網羅されている。酒造業、菓子商、呉服商、質商、綿商、茶商、理髪業、八百物商、魚商、紙商、時計商、荒物商、靴商、古物商、莫塵商、米穀商、薬種商、湯屋業、等である。

入学者の職業構成が能美郡全体の構成と比較してどの程度偏りがあるのだろうか。『石川県統計書』(大正5年)の「現住戸数職業別」によれば、能美郡の戸数は19206戸(人口は117499人)である。同書に記載されている分類枠組を「同校データ」と対応させる形で次のようにまとめる。「農業」・「牧畜業」・「漁業」をまとめて「農業」。「鉱業」・「工業」・「商業」をまとめて「商工業」。「自由業」・「其他ノ職業」・「無職業」を一括する。官吏や教員、医師など本来は「公務・自由業」として分類したいところであるが、これらの職業が同統計書でどう分類されているか不明である(おそらく「自由業」か「其他ノ職業」だと思われるが確証がない)ので一括する。

すると、図1と表3に示すように、能美郡全体の「農業」と「商工業」の職業構成比率が59:26であるにもかかわらず、同校入学者の職業構成として「農業」の割合(31%)

が薄く、「商工業」の割合（46%）が厚い。高女利用層が商工業者層に偏っていることを確認できる¹¹⁾。

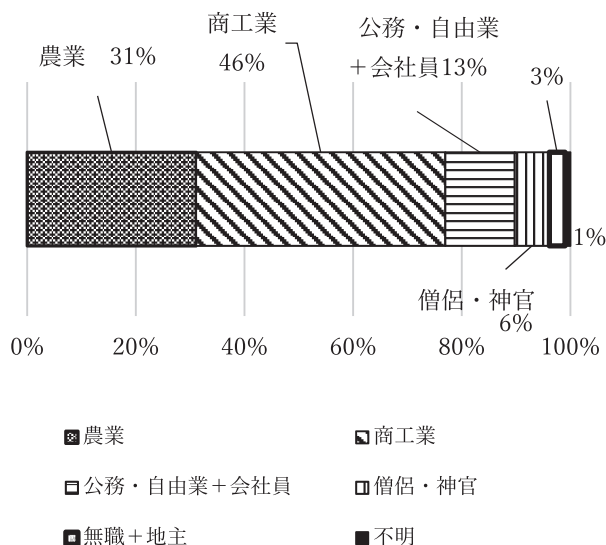


図1 能美郡実科高等女学校入学者の職業構成

表3 職業構成の比較 (実科高等女学校入学者と能美郡全体)

職業	高女入学者	能美郡全体
農業	31%	59%
商工業	46%	26%
公務・自由業 +会社員	13%	15%
僧侶・神官	6%	
無職+地主	3%	
不明	1%	
計	100% (N=594)	100% (N=19206)

(3) 富裕な町村／寒村の経済的格差

家庭の経済的な背景は輩出率に影響しているのか。この点について、同校データでは個々の経済状況を把握することはできない。そこで、地域（町村）全体としての貧／富の状況をファクターとして採用し、高女輩出率との間に相関があるのか調べてみよう。

『百年史』には、能美郡の2町23村別に直接国税10円以上納入者数・割合（大正5年）が掲載されており¹²⁾、これを用いて、富裕層（直接国税10円以上納入者）の割合と高女輩出率との相関係数を算出し、従来からの知見を検証してみる。図2は町村ごとに「富裕層の割合」×「高女輩出率」を散布図に表したものである。すると、緩やかながら富裕層の割合が高い町村ほど輩出率も高くなることがみてとれる。相関係数は、0.22～0.23となった。

小松町と安宅町の輩出率は、直接国税10円以上の納税者比率に対し外れ値のように高い。これは、両町とも(1)の

地理的効果と(2)の職業効果の両方の利点があったからだと説明できる。両町の入学者は商工業層と公務・自由業層が8割から9割も大部分を占めている（小松町：221人／248人中、安宅町：21人／25人中）し、安宅町に関して付言すれば、江戸中期から北前船の寄港地として海上交通と商業の要衝として栄え、明治末期からは機業が同地の主力産業として成長していたのである¹³⁾。

もし、小松町と安宅町を外れ値とみなし、それ以外の23村で相関係数を求めると、0.64となり、かなり強い相関があることが確かめられる。つまり、富裕層の多い町村ほど、それだけ多くの高女入学者を輩出しているというわけである。

輩出率

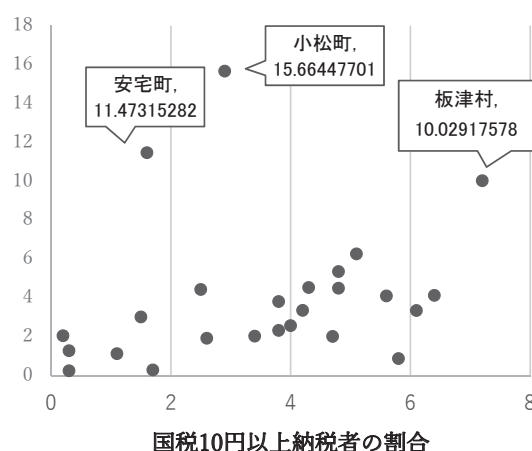


図2 国税10以上納税者の割合×高女輩出率

(4) 入学前成績との関係

「生徒明細簿」には、出身小学校ごとに（おそらく小学校卒業時の）成績が記載されており、「○人中○位」の形で順位が把握できる。この成績の順位を100分率で相対的に算出し「席順スコア」として利用することにする。例えば、25人中5位だとすれば席順スコアは20（100人中）となり、数値が小さいほど順位が上位を意味する。

能美郡出身者594人のうち、成績の記載の無い者98人を除き496人の席順スコアが得られる。ただ、小規模の小学校で「1人中1番」の場合、席順スコアは100となってしまうので、このような児童数1人の事例1件を除外し、495人を分析対象とした。すると次のことがわかる。

第一に、能美郡出身者の高女入学者（495人）の小学校時代の成績状況を把握してみると、席順スコア平均は32.4であった。また、およそ4分の3の者の成績は全体の真ん中よりも上位に位置していた。総じて成績の良好な子女が高女入学を果たしていたことがわかる。

第二に、親職業によって小学時代の成績に差異があるかどうかみると、「商工業」層の成績が高く（席順スコア平

均30.6), 反対に, 「農業」層の成績が低い(席順スコア平均35.1)ことがわかる。「公務・自由業・会社員」はその中間で, 32.1である。従来から「商工業」層は「公務・自由業」層と並んで学校教育に前向きであっただけでなく, 実際の教育内容や学校生活に比較的馴染みやかったのではないかと指摘されてきたが⁴⁴⁾, これを小学校時代の成績から裏付ける結果となった。

第三に, 高女輩出率の高い町村と低い村との間で, 小学時代の成績に差異があるかどうかをみよう。「高い町村」とは輩出率の順に, 小松町(15.66), 安宅町(11.47), 板津村(10.03), 白江村(6.27), 根上村(5.36)とし, 能美郡の輩出率平均5.06を上回っている5町村を指すこととする。また, 「低い村」とは輩出率平均を下回っている上記以外の20村とする。

すると, 両者のあいだに席順スコアの大きな違いがみられた。表4および図3(箱ひげ図)に示すように, 高女輩出率の「高い町村」の席順スコア平均は28.7であるのに対し, 「低い村」は39.1であり, 前者は10ポイント以上高い。また, 分散(成績のばらつき)も小さく上位層に偏っているのに対し, 後者は分散が大きく下位層にも広がっている。つまり, 輩出率の高い地域では小学校時代の成績の優れた者が高女進学を果たしていたのに対し, 輩出率の低い地域では必ずしもそうではなく, 成績にあまり頓着せずに高女進学を果たしていたかのようなようである。

では, 第二と第三の事実を合わせてみればどのようなことがみえてくるのか, 親職業別の席順スコア平均をそれぞれの地域ごとに比較してみる(表4)。すると, 農業層/商工業層という親「職業」による相違は, それぞれの地域(輩出率の高い地域/低い地域)内では差異がみられないことに気づく。輩出率の高い地域では農業層:27.9, 商工業層:27.9に対して, 輩出率の低い地域では農業層:40.0, 商工業層:41.1であるからである。つまり, 高女入学を果たした子女の小学校時代の成績は, その家庭がどの職業に従事していたかというよりも, 地域の特性(町/田舎, 富裕な村/貧しい村)に関係しているということである。

このことから, 高女進学に際してメリトクラティック(meritocratic)な選別意識がどの程度働いていたのかという点からいえば, 生まれ育った地域的要因(地域の教育の捉え方の差異)によって相当異なっていたと推測できる。(この点については, 第5節で考察する。)

表4 小学時代の「席順スコア」
(高女輩出率の高い町村/低い村別)

小学時代の席順スコア(輩出率の高い町村)

親職業	席順スコア		人数
	全体	親職業別	
公務・自由・会社員	28.7	31.1	59
商工業		27.9	167
農業		27.9	75
無職・地主・不明		—	16

小学時代の席順スコア(輩出率の低い村)

親職業	席順スコア		人数
	全体	親職業別	
公務・自由・会社員	39.1	33.7	36
商工業		40.0	48
農業		41.1	91
無職・地主・不明		—	3

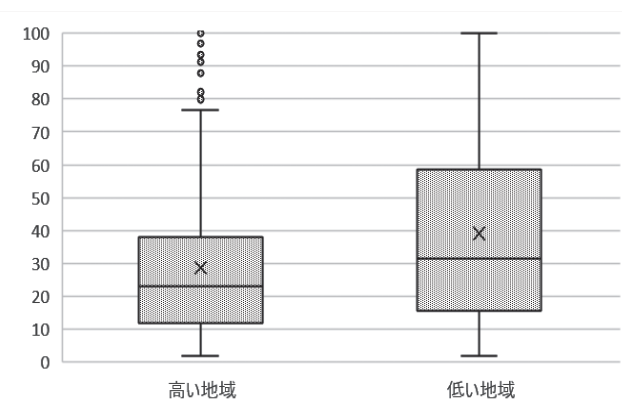


図3 高女輩出率の高い町村/低い村別席順スコア
(箱ひげ図)

4 卒業後の社会移動～地理的移動に着目して～

4-1 本節の課題

女学生たちは卒業後, どこでどのような人生を送ったのだろうか。この問いは実科高等女学校の社会的機能の一端を明らかにするだろう。

卒業後の当初進路については文部省の統計調査をたどったり, 学校ごとに保存されてきた資料をまとめた『百年史』類を参照したりしてその概要を把握することができる。例えば, 文部省普通学務局編『全国高等女学校実科高等女学校二関スル初調査(大正八年現在)』には「前年度卒業生状況二関スル調」が掲載され, 進路状況が把握できる。石川県内の実科高等女学校の場合, この年度の卒業生総数は107人で, このうち「更ニ学校ニ入りタルモノ」9人(828人), 「教員トナリタルモノ」10人(579人), 「其ノ他ノ職ニ就キタルモノ」2人(512人), 「其ノ他ノモノ」86人(7130人)となっている(カッコ内は全国の実科高等女学校卒業生集計)。進学したり教員として就職したりす

る者が少しずつではあるが輩出されるようになったとはいえ、実家に残り家事手伝いをしながら結婚を準備する者が圧倒的に多かった¹³⁾。「其ノ他ノモノ」とはそのような者であると推測され、その割合が80%（全国平均73%）にのぼるからである。

では、彼らは“その後”，どういう人生を歩んだのだろうか。「地方の情況」を斟酌しながら裁縫や家事を教育内容の中心に据える実科高等女学校は、果たして地域社会を家庭婦人として支える人材を輩出してきたのだろうか。この点について、中等教育機関を経た「男子」の社会移動を扱った研究は多い。例えば、埼玉県川越地方の中学校と工業学校の卒業者を分析した吉田（1985）は、学校が卒業者を地域内へ配分することを通じて地域との結びつきを強めていったこと、卒業者を新中間層化させることにより地域社会の近代化・産業化へ寄与していたこと、を明らかにしている。ところが、「女子」の場合、中等教育卒業後の結婚や地位形成について分析した先行研究はあまりない。天野正子（1987）をはじめとする高等女学校研究は、名門高女の婚姻について地位表示機能の概念を用いて説明してきたが、地方の実科高女を分析対象としたものは少ない。

そこで本節では、卒業時の当初進路ではなく、数年経過した時点での居住地に着目し、出身地（能美郡の各町村）からどの地方へ移動していったのかという「地理的移動」の点から、実科高等女学校卒業者の社会移動の特徴を析出してみる。

ここで用いるのは、「同校データ」に付加する形で、同窓会誌『白揚』（1928（昭和3）年）の「會員名簿」欄に記載されている各会員の「現住所」の項目を入力したデー

タベースである。同「會員名簿」に収録されている第1回卒業者（1913（大正2）年卒業）から第12回卒業者（1924（大正13）年卒業）までの会員のうち「同校データ」と照合可能であった者は442人であった。1928（昭和3）年時点で、死亡55名と住所不明25名を除く362人についての居住地が確認できる。このうち能美郡出身者は337人であるので、以下の分析はこの337人を対象とする。同時点での年齢はおおよそ30歳～18歳の世代層となり、結婚や就職など人生の最初の転機を経た時点での動向が把握できよう。

1928（昭和3）年の時点において、現住所が本籍地の町村と同じである者を「残留者」、異なる者を「移動者」とそれぞれ名付ける。また、「移動者」を次の3つのパターンに細分する。すなわち、出身町村（地元）から出て、①能美郡内の他町村へ移動した者、②石川県内の能美郡外へ移動した者、③石川県外へ移動した者、の3つのパターンである。

4-2 結果

(1) 全体の傾向

まず、表5「出身地×親職業×地理的移動」から全体の傾向を概観しよう。すると、地元に残留している者よりも他地域へ移動していった者のほうが多いことがわかる。337人のうち「残留者」は128人（38%）であるのに対し、「移動者」は全体のおおよそ3分の2弱の209人（62%）に達するからである。しかも県外への「移動者」が98人（29%）を占めている。（以下、これらのパーセンテージをそれぞれ「残留率」、「移動率」と呼ぶ。）

次に、世代の幅が18歳～30歳と広いので、より若い世代

表5 出身地×親「職業」×地理的移動

出自	残留 (=)	移動 (→)	(移動内訳)			計	
			郡内	郡外	県外		
小松町 出身者	商工業	62	46	8	14	24	108
	公務・自由業	9	20	7	2	11	29
	農業	1	6		1	5	7
	無職	2	3			3	5
	被雇用		1			1	1
	(不明)		3		1	2	3
計	74	79	15	18	46	153	
他町村 出身者	商工業	19	34	15	6	13	53
	公務・自由業	10	35	14	7	14	45
	農業	24	57	21	12	24	81
	無職	1	2	1	1		3
	被雇用		1			1	1
	(不明)		1	1			1
計	54	130	52	26	52	184	
総計	128	209	67	44	98	337	

とそうでない世代で移動の状況は異なっているのか、確認しておこう。第1回から第6回までの卒業生（20歳代後半以降の世代）と第7回から第12回までの卒業生（20歳代前半までの世代）に分けてそれぞれ移動率を算出すると、前者のほうが後者よりも移動率はやや高い（前者：69%、後者：60%）。当時、初婚年齢の平均がおおよそ23歳前後であったことを鑑みるならば、卒業後に結婚予定があっても実家に残り家事手伝いをしている状況が若い世代の残留率を若干高めているのかもしれない。とはいえ、両世代ともに、6割もの卒業生が若くして親元の町村を離れて地理的移動をしている状況は驚くべきことである。

(2) 出身背景ごとの移動／残留

では、地理的移動の様相（「移動」あるいは「残留」）は、337人それぞれの出身背景によってどのように異なる傾向を呈しているのか、表5を子細に検討してみよう。

第一：出身地による移動率の違い

小松町出身者と他町村出身者では、移動パターンが異なっている。すなわち、小松町出身者は小松町内へ残留する者が約半数（48%）を占めているのに対し、小松町以外の町村出身者で出身町村に残留する者は28%と少数派であり、多くの者は移動して行っている。

この「他町村出身者」で県外へ移動して行った者（52人）の居住地をみると、その7割以上が、大都市圏や外国（東京・神奈川20人、京阪神12人、外国6人）であり、もし結婚による移動を想定した場合、地縁にもとづく婚姻を避けるようにして都市部のサラリーマン層と婚姻関係を結んでいったかのように思われるのである。

第二：親「職業」による移動率の違い

では、なぜ小松町出身者の残留率が他町村出身者の残留率よりも高く、「他町村出身者」の移動率が高かったのか。両者の傾向の相違に、親職業の違いという要因が働いていることに気づく。すなわち、小松町出身者で親職業が「商工業」の場合、残留率は57%（62/108人）に達するのに対し、同じ小松町出身者であっても親職業が公務・自由業をはじめとした他の職業の場合、残留率は29%（12/42人）に留まっているからである。（ただし、親職業「不明」を除く。以下同様。）

この傾向は「他町村出身者」の場合も同様ではあるが、小松町出身者ほど顕著ではない。すなわち、「他町村出身者」の親職業が商工業の場合の残留率は36%（19/53人）であり、確かに公務・自由業の残留率22%（10/45人）や農業の残留率30%（24/81人）よりも高いが小松町出身者ほど高くはない。逆に言えば、「他町村出身者」で親職業が「農業」の場合、移動率は70%（57/81人）にも達している。

(3) 地理的移動の類型とその特徴

以上の結果から、能美郡立実科高等女学校卒業生の地理的移動には、出身背景としての出身地と親職業の両方の影響が認められる。図4は、出身背景ごとの典型パターンとして3つ（「能美郡全体の公務・自由業層」、「小松町の商工業層」、「小松町以外の農業層」）を類型化して、それぞれの移動の特徴（割合）を図示したものである。

「小松町の商工業層」は、地元に残留し同じ商工業層に嫁いで人生を歩んでいく型である。婚姻戦略も同じ小松町の商工業層との良縁を求める。荒木（2007）は、戦前期の商家の主婦（女主人）について、商家経営に“奥の間”から取り仕切り支える「主婦」としての立場と権威が尊重されていたことを論じ、「経営者」としての主婦モデルを提示している。とすれば、同層の子女は生まれ育った家庭（家業）の中での「主婦」役割を自らの将来像として取り込み社会化されてきたことになる。また、親のほうでも同業者間あるいは地域の産業界でのネットワークの中に娘の婚姻戦略を図り、このネットワークを強硬にしていこうとする社会的性格を有していたことがわかる。

「能美郡全体の公務・自由業層」は、町／在方といった出身地にかかわらず卒業後の移動率が高いことを特徴とする型である。（この層については、先行研究でも多く取り上げられてきたので小論では多くを述べない。）

「小松町以外の農業層」は、出身地から離れ県外にも積極的に移動していく型である。従来から「公務・自由業」層の移動率の高さは指摘されるところであったが、小論では、この在方の「農業」層の移動率の高さを強調しておきたい。

「農業」層出身者が他出身者に比べて多く県外へ、それも都市部へ移動して行っている事実は、在方の農家の娘の婚姻戦略が、同じ農家の係累や社会関係のネットワークの中で結ばれていったというイメージを否定している。そうではなく、この層の女性は、中等教育を媒介として、新中間層という「未知の妻」へと果敢に転身していったのである。なぜなのか、この点を考えてみたい。

「農業」層の女性の伝統的な婚姻についてみれば、古くから近隣農村との間に婚姻関係を取り結ぶのが大方の慣行ではあったようだ。しかし、彼女たちは幼い頃より生家の農業の担い手であっただけでなく、近世のある時期から、行儀見習で町に奉公に出たり、婚期が来れば嫁に出されたりして、流動性が比較的高かったとも言われている。女性が個人の意思よりもイエの都合でその役割が与えられ変更されていく存在であったことは、この層の女性とて例外ではなかった。昭和戦前期に大都市圏で「女中」として就労していた女性の多くが農村出身者で初等学歴程度の者だったという（清水 2005）。そうならば、女学校に進学して中

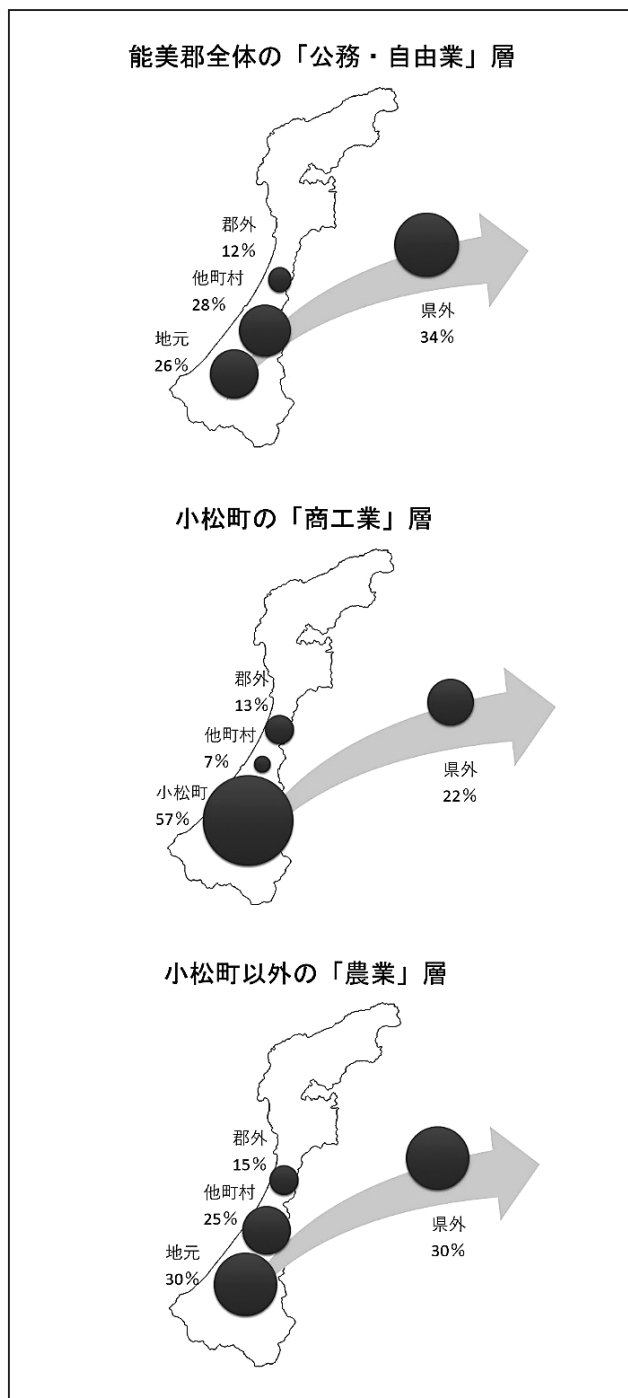


図4 地理的移動の種類(出身背景別)

等学歴を取得させようとした層が、当面は家業を手伝わせるにせよ良縁があれば遠方であっても嫁がせることに大きな抵抗感があつたとは思えない。近代に入って、とりわけ戦間期になって、農村社会が変貌していく⁶⁶⁾につれて一方の慣行が崩れ、他方の慣行を同層がオルタネイティブの選択肢として重く捉えていこうとしたことを、同校データは示しているのである⁶⁷⁾。

このことを当の女性本人の立場からみれば、彼女らを取り巻く状況の変化をうまく利用して、初等学歴を終えた者ならば都市のショッピングガールや工場を目指しただろう。ま

た、幸いに高等女学校や実科高等女学校へ進学を果たすことのできた者ならば、棒給生活者(サラリーマン)の妻に憧れ、雑誌や噂話から情報収集する機会と時間的余裕が、同郷の進学しなかった者に比べあつただろう。

奥井(2004, 2011)は、第一次世界大戦後に、農村出身の女学生の多くが嫁ぎ先として「都会人種を夢見て」いたことを当時のアンケート報告から示し、彼らが同じ農家へ嫁入りすることを厭い、都市サラリーマンの「奥様」を希望するようになっていたことを指摘している⁶⁸⁾。

本節で分析した能美郡立実科高等女学校のデータは、こうした「農業」層出身の女学生の心情的な側面を実態面から裏付けている。親元を離れて小松町に下宿して実科高等女学校に通った日々は、彼女らに因襲にとらわれない新しい考え方に触れさせ、「良妻賢母」の意味を自分なりに問いかけさせ、結果として故郷から離れる生き方を選択させたのだろう。また、在方にあつて農業を営む親のほうでも、娘を手元から放す選択肢を考慮に入れた上で、彼女が自分の意志で結婚相手を決めていくような婚姻の形を容認するようになっていったのかもしれない。

4-3 会員消息記事からみる情報ネットワーク

同窓会誌『白楊』は、「現住所」欄にあわせる形で「会員の近況」欄に多くのページが割かれている。これを質的データとして読み込み、卒業後の母校との関係を捉えてみよう。石川県立第一高等女学校の同窓会活動を分析した井上(2008)は、高女卒業後の同窓会活動へのコミットメントが、卒業後の結婚相手である夫の職業や社会的地位に、あるいは自身の職業的地位に則していたことを明らかにしている⁶⁹⁾。とすれば、能美郡立実科高等女学校卒業者の場合も、逆に同窓会活動へのコミットメントの様相から、当人の社会的な境遇が推測できるのではないだろうか。

「会員の近況」欄は、卒業生が最も気にかける特集記事のひとつで、同期の代表者(多くは母校所在地である小松町在住者)が集めた会員の動静が綴られている。昭和期に入って女学校の同窓会員の数が増大し、彼らの形成するネットワークが広がっていくにつれて、同欄に割かれるページ数も増えていくのが全国の女学校の同窓会誌で現れる傾向である⁷⁰⁾。この時期の『白楊』でもかなりのページ数が割かれている。「いつも會報を手にしませう第一番に消息欄を見て」(第6回卒業生、以下同様に卒業回のみ略記)、「それを一番の楽しみにお読み下さるであらう皆様」(第6回)などの記述がみられるように、この記事に心待ちにする会員も多かった。

しかしながら、卒業年度同期の代表者が動静を「集める」といっても、各会員との間に定期的な葉書や手紙での動静調査が取り決められていたわけではなく、それこそ

「洩れ承りしまゝ」(第2回)、「逐々ホンの知つただけの消息」(第3回)をもとに語られるケースが多かった。「日頃の筆不精のせいで会員の動静を充分把握できなかった」等の前口上から動静記事が書かれるのは、もちろん書き手の謙遜の意味合いも含んでいたであろうがそれだけではなさそう。内容をよく読めば、情報収集は主に対面的な出会いや目撃、および知人からの伝聞によるものが中心であり、手紙の交換によって常日頃から情報交流をしているというケースは稀であったことが垣間見られるからである。

それゆえ、各会員の消息記事に掲載される頻度は、母校所在地である小松町周辺に居住しているかどうかによって依存している。「〇様その後ずっと寺井にお住ひの事と思ひますお近くに居ながら何彼のおたよりも知らずに居ります御来松の節はちと御話にお越し下さいませ。」(第6回)、「〇様、〇様どうしていらつしやいますかお噂もお聞き致しません何卒お手すきの折にでも御様子お知らせ下さいませ。」(第11回)、等々のように。

内容は家庭生活に関することが大半であり、夫が健在ならばその良妻ぶりが、未亡人になってしまった場合ならば寂しさが伝えられ、また、とりわけ子どもの教育に熱心な賢母ぶりを称えるのが挨拶の礼儀であった。「〇様朝鮮に御良人と共に布教におつとめでられましたのに昨夏御帰りになると同時に御良人がお亡くなりなされ御失望の御事とお察して居ります。」(第3回)、「私共同期生で小松に住居しますもの四人の内三人は未亡人、〇様一人は唯一の幸福者でございます」(第4回)、「お子様の御教養と家事のおつとめにお忙しくおくらしの様で御座います。」(第4回)、「上のお子さん方の教育もよく行きとど、そろつてよくお出来になるのもこの母にして本當に不思議は無いと思はれます」(第6回)、「なつかしいお袴姿をおときになつてもうスッカリお母様としてお里のお近くで親子三人水入らずの愛の殿堂を築いていらしやませう」(第7回)。

また、小松町出身者ならば家業(商業)の順調さが報告される場合も多い。「いそがしいご商賣を手一つでやつてお出る」(第6回)、「〇様は相變らず御商賣にお熱心で益々御繁昌とかどうぞますますよい主婦振を發揮して下さいませ」(第4回)、等々。この場合、家業を支える「主婦」の規範が強調されるのである。夫の死別によって一人で家業を切り盛りしている「主婦」の奮闘ぶりも伝えられる。

さて、同窓会の情報ネットワークは小松町中心のものであり、遠方になればなるほど疎遠になっている。これは石川県立第一高等女学校の同窓会でも同様な傾向があったわけだが、第一高女の場合は会員数の増大とともに東京や大阪などの大都市圏に「支部」が設けられ各々定期的に会合が催されてきており、支部活動を通じた情報ネットワークが確立していた。この点について、能美郡立実科高等女

学校同窓会の場合は会員数が少ないという事情もあるだろうが、支部の結成報告も活動ぶりも窺えず、そのため県外に出ていった会員の情報については入手の術に事欠いていた。遠方へ移動していった会員の動静は一たとえ県内であっても能美郡の外へ出てしまえば一噂話が伝わってくるのを待つしかなかった。

例えば、「しばらくの間にすつかりお上品な都ぶりにお變りになつて」(第6回)と帰松時(小松町へ帰郷の意)の出会いを待たなければならなかった。多くは、「〇様、〇様如何遊ばされますか、定めし華やかな都會生活に楽しい日々をお送りのことゝ存じます。」(第10回)、「西日本の門口神戸に平和な家庭をお営みの由昨年お嬢様をお上げになりましたとか少し異国気分の御便りお恵み下さいませ」(第7回)、「小松に御在住の御方は私と都合四人位しか居りませぬ都會に御住ひの御方が多いので田舎まる出しの私等にはもうおあきなつたので無いかと心配しております」(第8回)、「〇様、〇様はそれぞれ日本一の都會におすまひですがちつともお便りが有りませんので何にも知りません」(第8回)などのように、移動者への動静記事には本人からの便りはないことを皮肉ったり、都會生活を羨んだりする心情が滲み出ているのである。

逆に考えれば、石川県立第一高等女学校の卒業生とは異なり、能美郡立実科高等女学校の場合、結婚や就職で県外に移動していった卒業生は、夫の職業が高級軍人や政財界のエリートなど中央での社会的地位が高かったり、自身が女子高等師範学校など上級学校に進学して卒業したり、という事例は少なかったのではないかと推測される。もし、そういう人材がいれば、第一高女の卒業生がそうであったように、中央の名士層との交友ぶりが同窓会活動へ反映されたり、他のメディアを通して伝えられた活躍ぶりが同窓会誌にフィードバックされたりしていたはずであるからである。能美郡立実科高等学校卒業生の場合、小論がカバーした範囲でいえば、そういう華やかな社交界のエピソードはほとんど語られていない。都市へ移動していった彼女たちの多くは、都市の上流階層に収まるよりも、地味だが堅実な中間層の妻として人生を全うしたのではないだろうか。

5 考察

小論は、石川県能美郡小松町に設置された能美郡立実科高等女学校を明治末から大正期にかけて利用した人々の社会的性格を在方(ルーラル地域: Rural Area)の産業構造との関連から明らかにし、女子教育に対する願いや戦略の相違を析出する試みであった。同校を通じた郡内地域の子どもの選抜と配分の全体像から、言説上に現れる「地方の情況」が必ずしも斉一なものではなく、能美郡2町23村間

の社会経済的な格差と家庭（親「職業」）の文化的な差異が交錯した空間で「情況」が捉えられていたことがみてとれた。先行研究で指摘されていた言説の混乱は、どちら側のどのような視点に立つのかについて多面的な見方があったことを浮き彫りにしていたのである。したがって、女学校を「誰が」「何のために」利用したのか、という問いにはこの2つの社会的背景をクロスさせる中で当時の「情況」を考察する必要がある。もちろん、実科高等女学校の制度上の位置づけや教育内容が各社会層の学校利用の在り様に影響を及ぼしていたことは言うまでもないが、小論の用いた「同校データ」の性質上、この観点からの検討は省かれた。

第3節では、能美郡内で女学校を利用したのはどのような人々であったのかについて小松町を中心とした郡内町村ごとの地理的および経済的な観点から分析した。その結果、高女輩出率からは、地域間格差が相当大きく、学校所在地である小松町からの「距離」という地理的要因が高女利用に影響を与えていたことが明らかになった。具体的には、小松町周辺に位置する臨海寄りの町村の輩出率が高く、小松町から山側へ離れた山間部に位置する村は輩出率が低い、という傾向である。これは、単に「通学が不便だから」という理由ではなく、地域の経済的な要因（富裕な村／貧しい村）と産業構造（商工業／農業）の両方に起因するものであった。明治期の石川県立第一高等女学校の利用層が金沢出身者に偏り、「都鄙格差」が顕著であったことと平行に、在方の実科高等女学校の利用についても同じ郡内において「都鄙格差」が生じていたのである。

また、小学校時代の「成績」というファクターを分析に入れてみるならば、高女入学を志望する子女のプロフィールを次のように素描できそうだ。すなわち、村で子女に教育を受けることが一般に熱心にされておらず、高女に進学するような風潮があまりみられない地域（＝能美郡山間部の村のような輩出率の低い地域）では、「成績が良いから女学校へ」という観念よりも、各戸の親の意向や選択が優先される形で高女進学が決められる傾向にあった。これに対し、地元の子供たちの中で高女に通うことが流行していた地域（＝小松町を中心とする輩出率の高い地域）では、本人の学業成績がより重要な指標と見なされるようになっていた。と。小松町では、1898（明治31）年に男子の中等教育機関（旧制小松中学校）が設立されており、男子の教育熱がおのずと女子にも広がりやすい土壌があったのかもしれない。当人はもちろん、親や小学校教師のような身近な大人たちも、高女進学に際してメリトクラティック（meritocratic）な選別意識を持ち、このことがさらに女子教育熱を上昇させていったように推測されるのである。

第4節では、実科高等女学校を卒業した後の社会移動に

ついて、人生の最初の転機を経た年齢時点での居住地に着目して出身地からの地理的移動の面から分析した。すると、卒業生全体の6割程度が出身地の町村を離れて移動していること、しかし彼らの地理的移動の様相は出身背景によって異なる特徴を帯びていること、が明らかになった。

すなわち——いささか理念型としての議論になってしまうおそれはあるが——「小松町の商工業層」と「小松町以外の農業層」とは移動パターンが対照的であった。このことから、町の商工業層と在方の農業層とでは学校利用の目的が異なっていたのではないかと推察された。言い方を変えれば、女学生一人一人を水路づけする規範や社会化の在り様が出身階層ごとに異なっていたからだという仮説を提示してみよう。つまり、女学生たちの間で、所属する出身階層によって準拠集団が異なっており、そのため予期的社会化の方向性が逆だったということだ。前者の子女は、家業を中心に地域の商業活動の中に位置づいている母親をモデルとする「主婦」を、後者は身近ではないが雑誌や伝聞などの形で知っている“想像の”都市サラリーマンの「妻」を、それぞれ準拠集団としていたのではないだろうか。

学歴には「地位形成機能」と「地位表示機能」があり、とりわけ女性の学歴は男性のそれに比して社会的地位を「表示」するものとして重要である、とこれまで教育社会学の知見は語ってきた²⁰。小論はこの概念を援用しながらも若干の異論を指摘しておきたい。確かに、前者（商工業層）の子女にとって実科高等女学校に在籍することは「地位表示機能」を果たしていただろう。なぜなら、近隣の同業者の子女たちが多く女学校へ通う状況にあるならば、自身も同じように女学校に進学することで家業が地域の“立派な”一員であるとの地位を表示することに貢献できるからである。いわば「小松町の商工業層」は、地位表示機能を媒介として実科高等女学校と結びついていたのである。

これに対して、後者（農業層）の子女にとって学校は「地位形成機能」を果たしていただろうのではないかと推察される。農家の境遇を倦み将来を不安に思う、そのような女学生たちに、未知の都市を憧れ上昇移動したいとするバイアスがどの程度働いていたのかどうかは小論では検証できない。しかし、こうした境遇に由来する社会的動機は、故郷を離れ小松町で下宿しながら女学校生活を過ごす過程において「家を離れてもよい」と将来の地理的移動を促す方向に枠づけされていたと推測できるのである²¹。「実科」であっても女学校教育を受け、中等学歴を取得したことが、憧れの「妻」の座を射止める手段として意味付けされたのなら、それは十分に地位形成的であったといえるからである。

もちろん、「地位形成機能」と「地位表示機能」とを厳密な意味で弁別することは不可能だろう。学歴の意味づけ

として両者は因果関係にあるとも理解できるし、同じコインの表裏どちら側を強調するかの問題であるからでもある。

以上のように、大正期に実科高等女学校を卒業した者のその後の移動パターンの特徴を、出身背景別に類型化して社会化の方向性の相違という観点から仮説を提示してみた。当然のことながら、彼らの人生の在りようについて、すべて出身背景にその原因を遡るのは当を得ない。県外（その多くは都市部）へと移動していった卒業生たちは、出身背景にかかわらず、同窓会活動へのコミットメントはごく控え目だったし、同郷との往来や情報ネットワークも

緊密でなかった。彼らの人生は、移動／残留にせよそれぞれの居住地にあって、職業婦人としてあるいは妻や母として、女学生時代までとは異なる境遇に適応しようと試行錯誤した結果として刻まれていったからである。

能美郡立実科高等女学校は、開校当初から担ってきた卒業生の能美郡内への再分配、すなわち中等学歴の女性を輩出することによる地域の啓蒙化・活性化、への期待に応えることができたのか。在方からみた実科高等女学校の果たした社会的機能については、その評価が分かれるところであろう。

注

- (1) 「高等女学校令中改正に伴う訓令第二三号」, 1910 (明治43) 年10月27日。
- (2) 石川県では、翌1911 (明治44) 年に能美郡と江沼郡、鹿島郡が、1912 (明治45) 年には珠洲郡が、それぞれ郡立の実科高等女学校を開校している。
- (3) 『石川県教育史 第一巻』639頁。
- (4) 広田照幸, 1991, 「学校文化と生徒の意識」, 天野郁夫 編, 136-152頁。
- (5) 同校は、1912 (明治45) 年、多紀郡立高等女学校として設立され、1913 (大正3) 年、多紀郡実科高等女学校と校名変更、そして1922 (大正11) 年 県立に移管され兵庫県立篠山高等女学校となった。
- (6) 「女子の学歴は明示的な手段性をもたない」(吉田文, 1991, 「高女教育の社会的機能」, 天野郁夫編, 133頁)。
- (7) 梶井 (2007) は「自作中農」と分類した範疇として、「一町をこえるかこえないか程度までの田地をもち、生計上、とくに兼業の必要に迫られることもなかった」層として定義づけしている。「一町」=10反 (3000坪)。この規模だと経済的にはまだまだ不安定で、また「階層的にも厚みに欠け」ていたと梶井は指摘する。
- (8) 同書において能美郡立実科高等女学校について記述されているのは、「第5章 能美実科高女の成立と普通高女へのあゆみ」, 276-330頁, である。
- (9) 1907 (明治40) 年8月5日、各村の統合が行われ2町23村となった。
- (10) 1903 (明治36) 年には能美郡内地用絹織物同業組合が設立され、輸出用、内地用共に石川県の織物業の発展に寄与してきている。当時、同組合の発起人の一人・石田安兵衛は「小松町ノ如キハ住民過半数、該業ニ就事シ其他ハ近村ニテ産出高不レ少」と述べている。(能美郡書記に宛てた文書「勤丁第一四二二号ヲ以テ絹織物同業者員数等取調可届出旨御照会ニ抛リ、別紙ノ通り調置達仕候也。石川県能美郡同業組合発起人物代 石田安兵衛 明治三十四年十二月十二日」。引用元は竹内 (2005), 35頁)。
- (11) 明治期の石川県立第一高等女学校の利用層を析出した井上 (2004) でも、金沢市出身の平民・商工業層は士族・公務自由業層と並んで有力な入学者グループを占めていたことがわかっている。
- (12) 『小松高等学校百年史』287頁の表5-4。原典は、大正5年度『石川県能美郡統計書』。
- (13) 安宅町は明治期に入って北陸本線の開通と共に海上交通の拠点としての地位を失いつつあったが、明治末年から機業場が開設されて以来、「個人経営の工場に百数十人の工女を有する外、動力工場十二個を有し、同地生産業の主位を占め、其輸出総額は大正九年度に於て参拾参萬五千八百拾弍圓に達したり」(『能美郡誌』717頁) という。
- (14) 石川県立第一高等女学校の場合、「裁縫」授業への態度から商工自営業層が学校生活に柔軟に対応できていたと推測されている。「彼らは、学校生活に最もフレキシブルにかつたたかに適応する条件を備えていた階層であったように思われる」(井上, 2004)。
- (15) 『百年史』によれば、小学校教員になるために女子師範学校本科第二部へ進学する者が徐々に出てきていたがせいぜい10%程度であった。ただし、単年度集計では卒業生数の母数が小さいために百分率表記はあまり意味をなさない。
- (16) 例えば大門 (2000) の指摘。大門は戦間期の農村社会を分析して、農業従事者の大方の見方として、農業の将来に見込みがないと考えるようになっていたという。農家の娘からみれば「農家に嫁いだ女性を待ち受けていたのは、生産本位・客本位の生活の構造、住居の仕組みのもとで、必要な労働に従事しながら家事を担い、姑舅と夫につかえて、… (中略) …、それが決して容易でなかったことは想像に難くない」(84頁) と。
- (17) 男子の場合ではあるが、吉田 (1985) の研究は次のような示唆的な知見をもたらしてくれる。家業継承を志向する割合は、商工業層において高く、農業層において低いこと、農業層は新中間層とならんで進学志向が高いこと、である。その理由として吉田は、大地主の少ない川越地域において二男三男の自立が必至であった為ではないかと仮説を提示している。
- (18) 奥井 (2011) は、昭和初期の雑誌『家の光』誌上の読者投稿欄から「学校を出ると間もなく甘い夢を見て飛び出していきました」(72頁) と都市に移動していった友人を羨む女性の声を紹介している。
- (19) 井上 (2008) による石川県立第一高等女学校の同窓会を対象とした研究は、明治期に同校を卒業した女学生の大半

前期の同窓会誌の「会員消息」記事にその消息が記載される／されない、という事情の背景を分析している。これによれば、旧身分や本籍地、親職業という過去の属性は、「会員消息」記事への記載の有無には無関係であり、卒業後の居住地や社会的地位がその会員の級友関係や同窓会へのスタンスを決める上で少なくない影響を及ぼしていることが指摘されている。

- (20) 石川県立第一高等女学校の同窓会誌『済美』では確認されている(井上, 2008)。
- (21) 天野郁夫(1983)以来、教育社会学の論考では度々指摘されるところである。ただしこの概念を用いた天野正子(1987)が分析対象としたのは、『日本婦人の鑑』に掲載されている戦前期の「上流女性」であったことに留意しておく必要がある。
- (22) 山村(1969)は、達成動機の高さと移動傾向の強さとは関係しているのではないかと仮説を提示している。

引用および参考文献

- 天野郁夫編, 1991, 『学歴主義の社会史—丹波篠山にみる近代教育と生活世界—』有信堂高文社。
- 天野郁夫, 1983, 「教育の地位表示機能について」『教育社会学研究』38, 44-49頁。
- 天野正子, 1987, 「婚姻における女性の学歴と社会階層」『教育社会学研究』42, 70-91頁。
- 荒木康代, 2007, 「戦前期の商家の「主婦」(女主人)についての考察: 大阪船場の「ごりょんさん」の事例から」『ソシオロジ』51 巻3号, 57-73頁。
- 大門正克, 2000, 『民衆の教育経験: 農村と都市の子ども』青木書店。
- 小久保さくら, 1996, 「近代農村家族再考」(荒木幹雄編著, 1996, 『近代農史論争: 経営・社会・女性』文理閣, 所収)。
- 深谷昌志, 1966, 『良妻賢母主義の教育』黎明書房。
- 富士原雅弘, 2010, 「地域からみた女子中等教育の普及拡大過程に関する実証的研究—宮崎県高鍋実科高等女学校を事例として—」『教育学雑誌』第45号, 日本大学教育学会, 45-62頁。
- R. J. ハーヴィガースト, 1963, 「わが国における教育と社会移動」(A. H. ハルゼー他編『経済発展と教育』清水義弘監訳, 東京大学出版会)。
- 梶井一暁, 2007, 「近代日本農村における女子中等教育機関の存立基盤—中黒瀬村の土肥実科高等女学校・高等女学校をめぐって」『史学研究』(255), 73-93, 2007-02, 広島史学研究会。
- 川島武宜, 2000, 『日本社会の家族的構成』(岩波現代文庫) 岩波書店。
- 菊池城司, 1967, 「近代日本における中等教育機会」『教育社会学研究』22, 126-147頁。
- 国立教育研究所, 1974, 『日本近代教育百年史』五・六。
- 小松高等学校百年史編集委員会, 1999, 『小松高等学校百年史』石川県立小松高等学校創立百周年記念事業実行委員会。
- 石川県教育史編さん委員会, 1974, 『石川県教育史 第一巻』石川県教育委員会。
- 井上好人, 2004, 「「操行」査定からみた女学生の中途退学—明治期の石川県立第一高等女学校の事例—」『教育社会学研究』74, 229-247頁。
- 井上好人, 2008, 「明治期高等女学校卒業生における同窓会活動の意味と機能—石川県立第一高女同窓会誌の「会員消息」記事の分析から—」『教育社会学研究』83, 149-168頁。
- 井上好人, 2019, 「明治・大正期における「良妻賢母」主義と高等女学校生徒の実践意識—校友会活動としての「演習會」の考察から—」『金沢星稜大学人間科学研究』12(2), 金沢星稜大学人間科学会, 25-34頁。
- 川良雄, 1965, 『小松織物組合史』小松織物工業協同組合。
- 武藤八恵子, 1992, 「実科高等女学校の発展過程における地域性」『日本家庭科教育学会誌』第35巻第2号。
- ノッター, デビット, 2001, 「恋愛至上主義のアクセプタビリティへの一考察—大正期における恋愛結婚言説とその変容—」『ソシオロジ』45(3), 53-68頁。
- 産業組合中央会, 1935, 『家の光』(復刻版) 第11巻5号, 不二出版。
- 奥井亜紗子, 2003, 「近代家族」の大衆化に関する一考察—戦間期農村における教育熱の高まりに着目して—『社会学雑誌』20, 190-203頁, 神戸大学社会学研究会。
- 奥井亜紗子, 2004, 「戦間期農村における「近代家族」観の受容—『家の光』にみる青年層の恋愛・結婚観を通して—」『ソシオロジ』49(2), 59-74頁, 社会学研究会。
- 奥井亜紗子, 2011, 『農村—都市移動と家族変動の歴史社会学—』晃洋書房。
- 清水美和子, 2005, 「社会調査にみる〈女中〉」『関西国際大学研究紀要』第6号, 87-98頁。
- 竹内庵, 2005, 「石川県小松織物同業組合の機能—明治後期～昭和初期を中心として—」『同志社商学』第56巻第5-6号, 30-49頁。
- 竹内洋, 1995, 『日本のメリトクラシー: 構造と心性』東京大学出版会。
- 山村賢明, 1969, 「社会移動と子どもの社会化—達成動機の問題を中心に—」『教育社会学研究』24, 29-44頁。
- 吉田文, 1985, 「明治・大正期の地域社会における中等教育機会—埼玉県川越地方の事例—」『教育社会学研究』40, 150-164頁。

